

セクターアナリストの視点

よくわかる

地方銀行株

企業調査部
米澤 正祥

都市銀行と地方銀行

都市銀行

東京などに本店を構え、
全国的にサービスを展開
している銀行



- 三菱東京UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- りそな銀行

地方・第二地方銀行

都道府県の中心都市等に
本店を置き、その地域を
主な営業地盤とする銀行



地方銀行と第二地方銀行の違い

地方銀行・第二地方銀行の違い

▶ **設立の経緯**

地方銀行

■ 全国地方銀行協会加盟行

全国に **64** 行

地方銀行の方が比較的規模の大きい銀行が多い

第二地方銀行

■ 第二地方銀行協会加盟行

全国に **41** 行

銀行の収益構造

本業利益(業務純益)

顧客部門

預貸金収支

貸出金利息と支払
預金利息の差

手数料収益

為替・決済に係る
手数料、投信など
金融商品の販売

市場部門

債券投資

金利収入や売買損益

銀行の収益構造

業務外損益

不良債権処理



貸出先が利息や元本の返済が出来なくなった場合に銀行側に発生する損失

株式関係損益

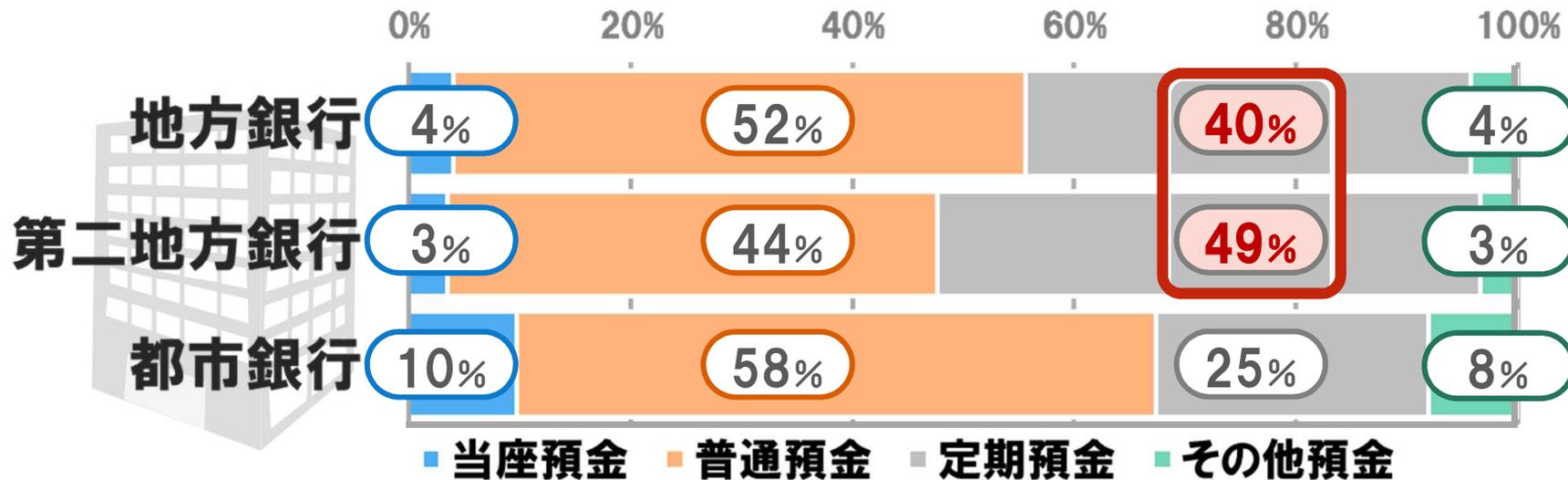


株式の売買に伴う損益

収益源・預金構成の違い

国内預金

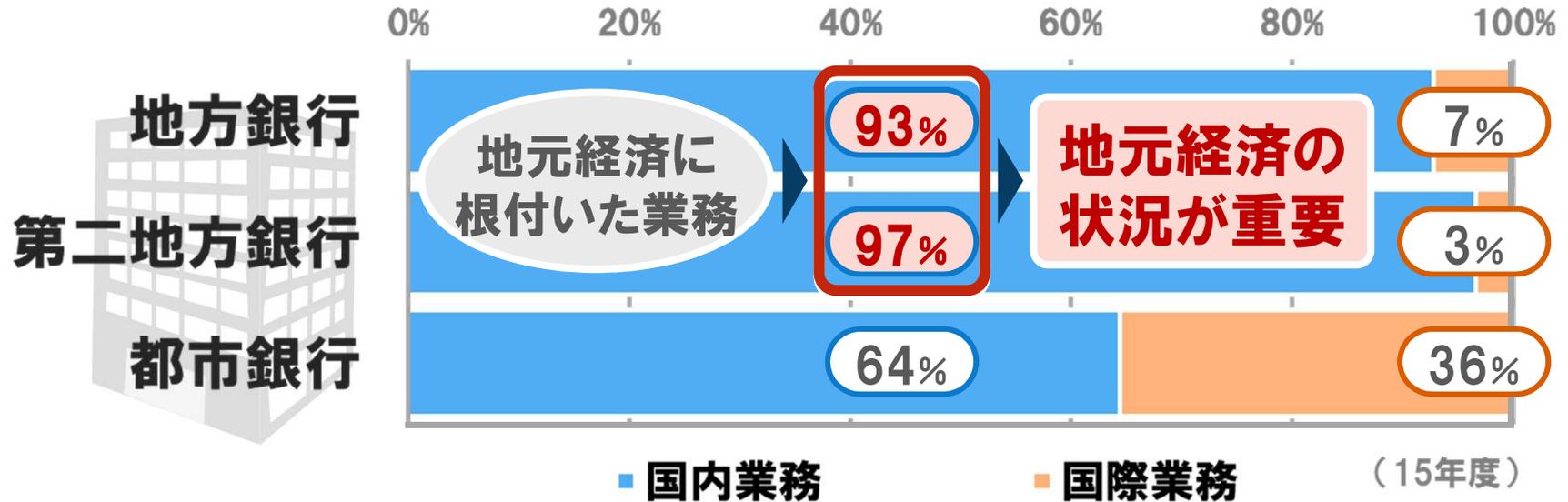
定期預金の比率が高くなると
預金全体の平均金利が上昇



(2016年3月末)

国内依存度の違い

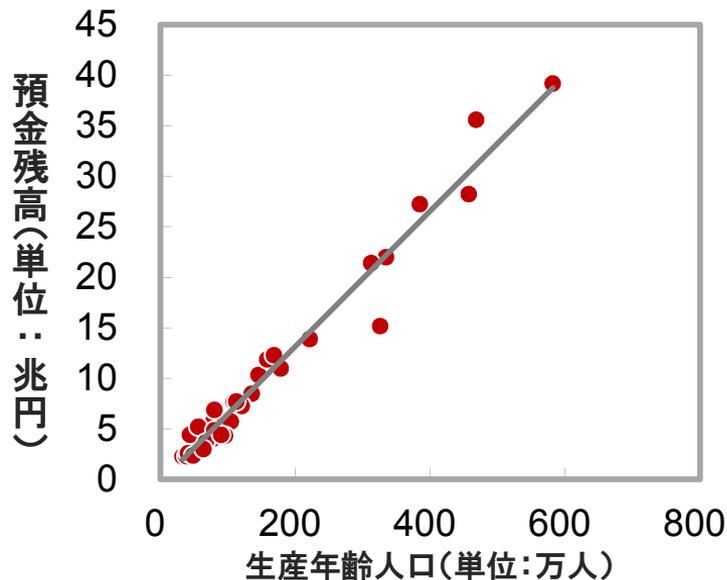
国内依存度



人口減少は地方銀行の大きな課題



人口減少は
預金・貸出金残高の減少に



課題①

人口減少

世帯が減少し、
必要な住宅数が減少

住宅ローンの利用が
減少
(貸出金残高が減少)

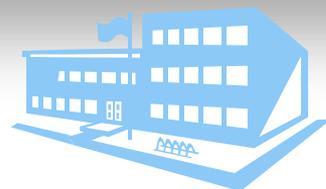


課題②

廃業する
中小企業が増加

貸出先が減少

貸出金残高が減少



人口減少は地方銀行の大きな課題

相続発生時に地方から資金が流出



マイナス金利の影響（1）

（日足：2016/1/28=100）



マイナス金利の影響（2）

日本銀行当座預金への▲0.1%の
金利付与

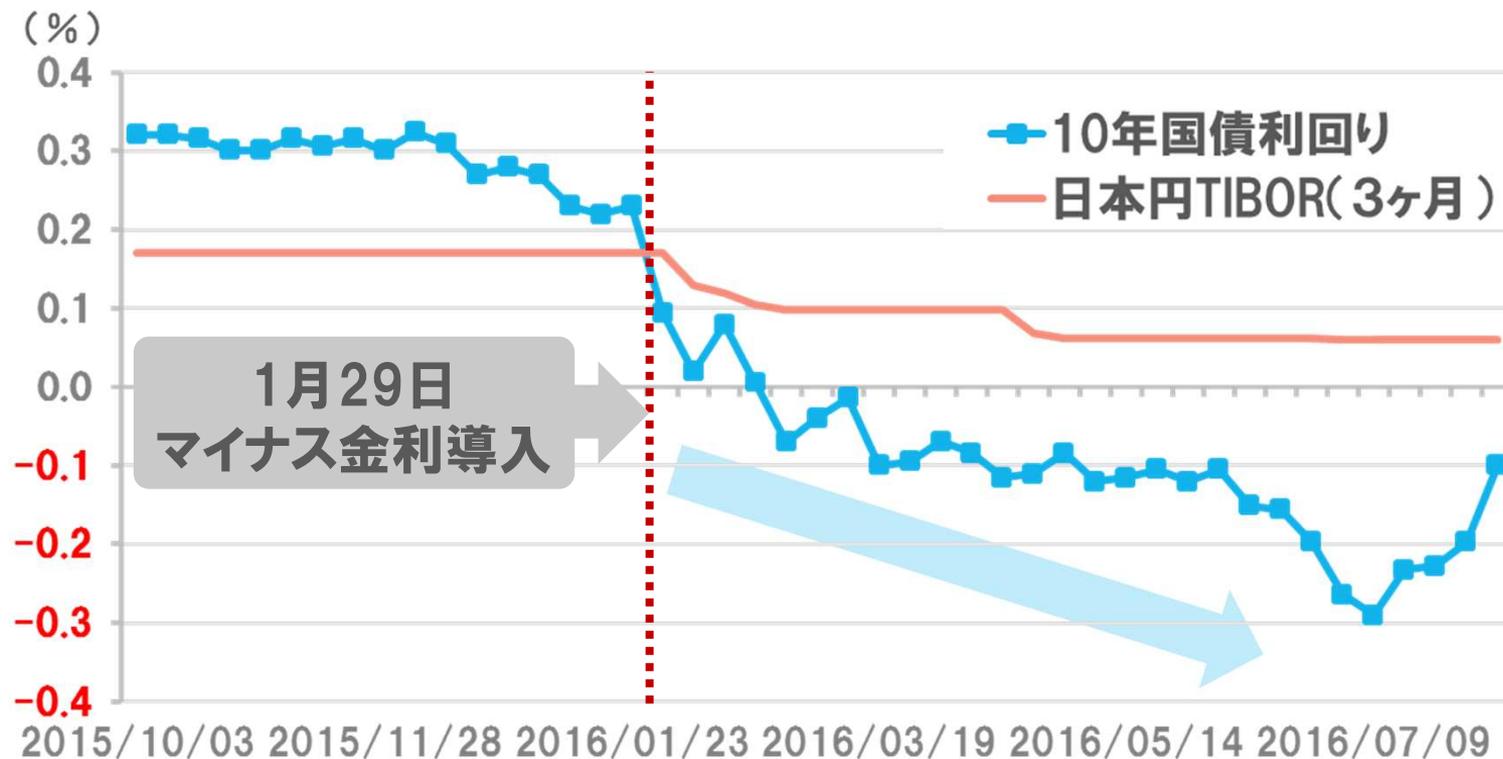
貸出金金利の低下

日本国債をはじめとする
債券金利の低下

預金金利の
引下げ



マイナス金利の影響（3）



マイナス金利の影響（４）

銀行の運用残高に占める
日本国債の比率は高い

国債金利の低下

償還を迎えた債券の
再投資が行いにくい

**有価証券運用も
厳しい環境に**



地方銀行の再編

統合銀行		統合年月	統合後名称
肥後銀行 (熊本県)	鹿児島銀行 (鹿児島県)	2015年10月	九州 フィナンシャルグループ
横浜銀行 (神奈川県)	東日本銀行 (東京都)	2016年4月	コンコルディア・ フィナンシャルグループ
東京TYフィナンシャルグループ (東京都)	新銀行東京 (東京都)	2016年4月	東京TY フィナンシャルグループ
トモニホールディングス (香川県/徳島県)	大正銀行 (大阪府)	2016年4月	トモニ ホールディングス
足利ホールディングス (栃木県)	常陽銀行 (茨城県)	2016年10月 予定	めぶき フィナンシャルグループ
ふくおかフィナンシャルグループ (福岡県/熊本県/長崎県)	十八銀行 (長崎県)	2017年4月 予定	ふくおか フィナンシャルグループ

地方銀行の将来



包括提携

経営統合を伴わない連携

千葉銀行
武蔵野銀行



千葉・武蔵野
アライアンス

異業種との提携

静岡銀行

**マイナス金利の影響で
地方銀行の再編は続く**

代表的な地方銀行銘柄

7186 コンコルディア・
フィナンシャルグループ

神奈川県を地盤とする横浜銀行と東京都を地盤とする東日本銀行が2016年4月に経営統合し発足した金融持株会社。総資産では地方銀行最大(2016年6月末時点)

8331 千葉銀行

千葉県を地盤とする地方銀行。経営統合によらない地銀連結モデルとして、2016年3月に武蔵野銀行 [8336] と包括提携(千葉・武蔵野アライアンス)を締結

8354 ふくおか
フィナンシャルグループ

福岡県、熊本県、長崎県を核に九州を営業基盤とする金融持株会社。長崎県の十八銀行 [8396] との経営統合を発表しており、九州地方に於ける地方銀行再編の核

8355 静岡銀行

静岡県を地盤とする地方銀行。マネックスグループ [8698] など異業種との業務提携に積極的。非対面チャネルでの事業領域拡大を目指す

8358 スルガ銀行

リテールビジネスに特化した独自のビジネスモデルを有する地方銀行。有担保フリーローン等の消費性ローンに強み。貸出金利回りが改善してきた数少ない地方銀行

開示事項

株式レーティング記号について

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。(2015年1月以降のレーティング付与或いは更新より適用。2014年12月末以前に付与或いは更新されたレーティングについては6ヶ月程度のパフォーマンスとベンチマークとする株価指数の騰落率との比較です)

- 1 (買い) =15%以上上回る
- 2 (アウトパフォーム) =5%~15%上回る
- 3 (中立) =±5%未満
- 4 (アンダーパフォーム) =5%~15%下回る
- 5 (売り) =15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本: TOPIX、米国: S&P 500、欧州: STOXX Europe 600、香港: ハンセン指数、シンガポール: ストレイト・タイムズ指数、韓国: 韓国総合指数、台湾: 加権指数、オーストラリア: S&P ASX200指数

利益相反関係の可能性について

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

当社及び大和証券グループについて

大和証券は、(株)大和証券グループ本社の子会社です。

保有株式等について

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。(平成28年7月29日現在)

大末建設(1814) イチケン(1847) 日成ビルド工業(1916) アコーディア・ゴルフ(2131) サムティ(3244) サンセイランディック(3277) ムゲンエステート(3299) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) 川田テクノロジー(3443) ケイアイスター不動産(3465) ビリングシステム(3623) エニゴモ(3665) 神島化学工業(4026) セブテニ・ホールディングス(4293) トリケミカル研究所(4369) ラクオリア創薬(4579) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) サンクバビル(6046) アライドアーキテクツ(6081) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 中村超硬(6166)

鎌倉新書(6184) ホープ(6195) 平田機工(6258) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) スミダコーポレーション(6817) フェローテック(6890) エノモト(6928) アストマックス(7162) G M O クリックホールディングス(7177) ノジマ(7419) ブイ・テクノロジー(7717) 大興電子通信(8023) マナーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845) (銘柄コード順)

主幹事を担当した会社について

大和証券は、平成27年8月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) アクティビヤ・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 昭栄薬品(3537) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) テクノスジャパン(3666) オプティム(3694) マイネット(3928) ベネフィットジャパン(3934) グローバルレウェイ(3936) 扶桑化学工業(4368) O A T アグリオ(4979) インターワークス(6032) ファーストロジック(6037) 日本ビューホテル(6097) プランジスタ(6176) 日本郵政(6178) G M O メディア(6180) ソネット・メディア・ネットワークス(6185) アトラエ(6194) イワキ(6237) ツバキ・ナカシマ(6464) リファインパス(6531) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) かんぼ生命保険(7181) ゆうちよ銀行(7182) 富山第一銀行(7184) アトム(7412) 極東貿易(8093) オリックス不動産投資法人(8954) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 学究社(9769) (銘柄コード順)

その他の留意事項

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされまようようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会